

(1) 基本的な取組方針について

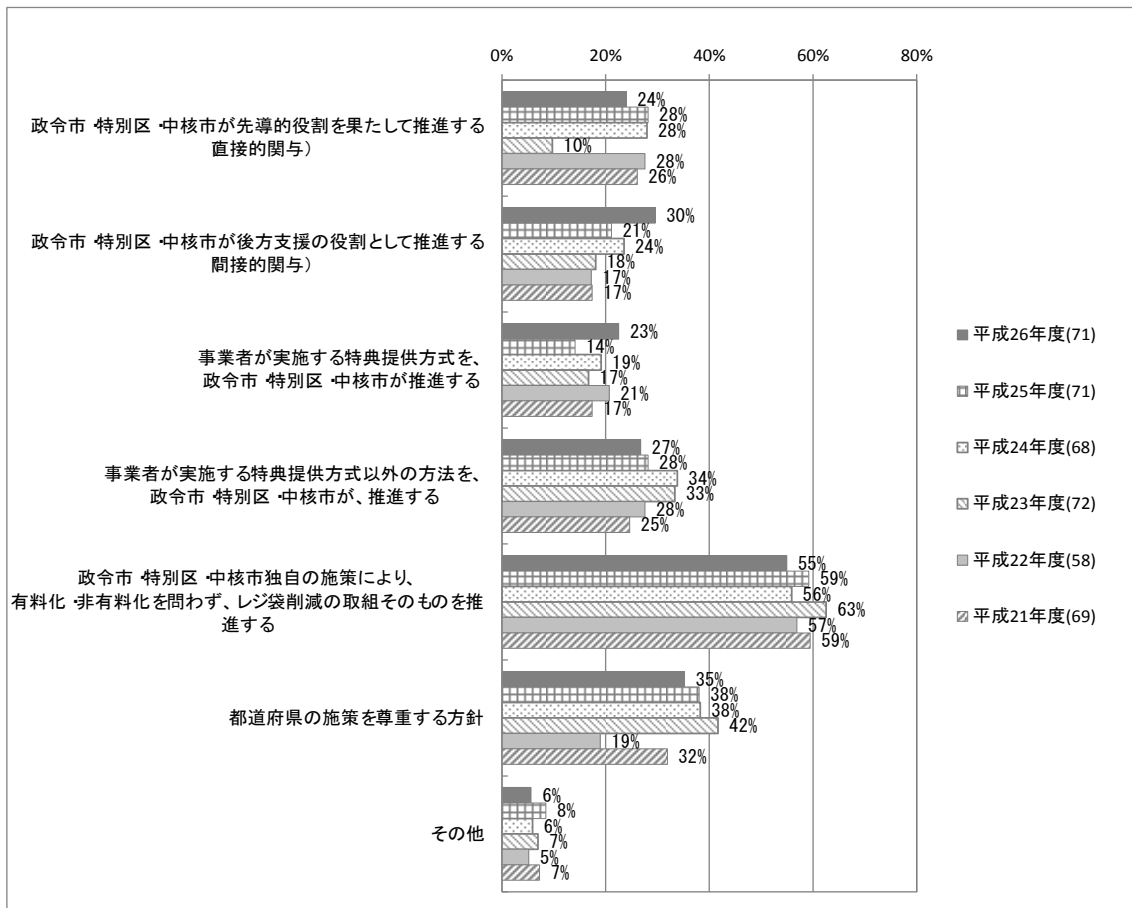
■今年度の特徴

「政令市・中核市・特別区独自の施策により有料化・非有料化を問わず、レジ袋削減の取組そのものを推進する」が最も多く、次いで「都道府県の施策を尊重する方針」が続いている。

■トレンド

全体的に大きな変化はなく、「有料化・非有料化を問わず、レジ袋削減の取組そのものを推進する」が最多となっている。

政令市・中核市・特別区の取組方針（複数回答）



- 「政令市・特別区・中核市独自の施策により、有料化・非有料化を問わず、レジ袋削減の取組そのものを推進する」が39件（55%）、「都道府県の施策を尊重する方針」が25件（35%）、「政令市・特別区・中核市が後方支援の役割として推進する（間接的関与）」が21件（30%）、「事業者が実施する特典提供方式以外の方法を、政令市・特別区・中核市が推進する」が19件（27%）、「政令市・特別区・中核市が先導的役割を果たし

て推進する（直接的関与）」が 17 件（24%）、「事業者が実施する特典提供方式を、政令市・特別区・中核市が推進する」が 16 件（23%）、「その他」が 4 件（6%）となっている。

○ 「その他」の内容としては、以下のとおり。

自治体	取組内容
大津市	本市は、「買い物ごみ減量推進フォーラムしが」に参画しており、事業者、団体、行政が連携・協力して、一層のレジ袋の削減、マイバッグ等の利用を推進するため、「レジ袋削減の取組に関する協定」を締結し、レジ袋の削減に取り組んでいることから、取組方針については同フォーラムでの協議結果を尊重している。
奈良市	本市が直接的関与する形で、市内食品スーパーでのレジ袋有料化実施に向けた協定締結のための事業者会議、意見調整等を実施している。現状は調整中の段階であり、現時点でレジ袋有料化を実施している店舗は、各事業者の自主的な取組によるものである。
新宿区	3R推進協議会等々と一体となった取り組みを進めている。
港区	マイバッグ持参の奨励、オリジナルマイバッグの作成・販売